

日本が、私たちが応える番

—沖縄知事選を受けて—

山本みはぎ

この3か月、沖縄の情勢はめまぐるしいものがあった。8月中旬にも辺野古への土砂投入が開始されるという情勢の中で、7月末の翁長知事による埋め立て承認撤回の表明、8月7日の翁長知事の急逝と、8月の沖縄県による埋め立て承認撤回表明。そして知事選の後の防衛省による効力停止と、国交省による承認撤回と辺野古の工事再開。沖縄の民意はまたも無視されている。

知事選 玉城デニーさん勝利

翁長知事の急逝を受けて9月30日が投票と決まった沖縄知事選のさなか、9月13日から16日まで沖縄に行った。知事選の応援である。知事選の応援に対しては本土から行くことに対して、いろいろ意見はあったが名護市長選の敗北があったことから、この知事選は何としても翁長知事の遺志を継ぐ候補の当選を願わずにはいられなかった。とはいえ、私にできることはほんの少しで、毎日選対に通い、チラシ折りや仕分け、チラシ撒きという作業だ。

選対事務所には、団体ではなく私のように、個人でいてもたってもいられないと、全国各地から来た人たちがいた。13日は、告示の日で、伊江島で第一声を上げた玉城さんの那覇での演説会が夕方ありそれに参加した。演説会では、オール沖縄が前面に出て政党色はなかった。また、創価学会の三色旗がはためき、今回の知事選で与党候補の支援に回った公明党の中からも「造反」があることを見た。この選挙で、相手方の佐喜眞候補は、辺野古に新基地建設を争点から外し、自民党議員を大量に送り込み、総力を挙げて関与した。これに対して、玉城デニーさんは、真正面から翁長知事の遺志を継ぎ、辺野古に新基地反対をあげた。9月22日の「玉城デニーうまんちゅ大集会」での翁長樹子さんは『日本政府の方のなさることがあまりにもひどいから。たった140万の、1%しかない沖縄県民に、オールジャパンと称して政府の権力を全て行使して、私たち沖縄県民を、まるで愚弄するように押しつぶそうとする。民意を押しつぶそうとする。何なんですか、これは。この

沖縄は翁長が心の底から愛して、140万県民を本当に命がけで守ろうとした沖縄です。県民の心に1ミリも寄り添おうとしない、なさらぬ。相手の方に悪いけど、申し訳ないけど、私は譲りたくはありません。残り1週間です。簡単には勝てない。それでも簡単には負けない。翁長が信じた、私たちウチナーンチュの心の中をすべてさらけ出してでも、マグマを噴き出させてでも、必ず勝利を勝ち取りましょう、みなさん。(拍手) 頑張りましょうね、ぬちかじり、ぬちかじりですよ。頑張りましょうね。よろしくお願ひします。』とやむにやまれぬ気持ちを発言された。本当に感動的なスピーチだった。

結果は周知のように、8万票の大差で、辺野古新基地反対を直球で訴えた、玉城デニー知事の誕生となった。

沖縄の民意をまたしても蔑ろに

4年前の翁長知事誕生の時は4か月も合わなかった安倍首相は、今回の選挙結果を受け、玉城知事就任からわずか1週間で知事と会談した。しかし、辺野古の基地建設については「これまで進めてきた政府の立場は変わらない」と、反対の民意を一顧だにしない姿勢に終始した。「県民の気持ちに寄り添い、基地負担軽減に向け1つ1つ着実に結果を出す」と実現するつもりもない常套句を繰り返すばかりだ。『基地問題は「沖縄の問題」と矮小(わいしょう)化し、本土への飛び火を押さえ込めば「大勢に影響することはない」(党関係者)との見方だ。幹部の一人は「まずは対話する姿勢を見せておけば本土に『同情論』は広がらない」。(沖縄タイムス 10月13日記事)と記している。政府、自民党の本音であろう。

またも、民意を無視

その言葉通り、国はまたも沖縄の民意を無視した暴挙を行った。沖縄県が行った、辺野古の埋め立て承認撤回に対して、10月17日、防衛省は国土交通省に県による埋め立て承認撤回の効力停止を申し立て、これに対して、石井啓一国土交通相は30日に防衛省が申し立てていた沖縄県の埋め立て承認撤回の執行停止を決めたと発表した。2015年10月にも、故翁長知事が埋め立ての承認取り消しを行った際にも同じ手法が使われて。そもそも、行政不服審査法は、「国民の権利利益の

救済」を目的としているもので、行政機関が行政処分相手方になることは除外している。明らかに法に違反をしている。また、行政機関である沖縄防衛局に、同じ国の行政機関である国交相に対して審査請求と執行停止申し立てを行わせたことは平等性や中立性を保てないのは明らかだ。

10月26日、行政法研究者有志一同の名前で「辺野古埋立承認問題における日本政府による再度の行政不服審査制度の乱用を憂う」という声明文が出され、国民のための権利救済制度である行政不服審査制度を乱用するものであり、法治国家にもとるものといわざるを得ない。と断罪をしている。県は総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出る方針だ。主張が通らない場合は高裁への提訴も検討をしているという。若者たちが中心に進めてきた辺野古の基地建設の是非を問う県民投票も来年早々には行われるという。


日本が、私たちが応える番

11月1日、辺野古の工事は再開された。土砂は県内の本部にある奥港から船で輸送されるという。阻止行動は海上とゲート前に加えて、ここでもする必要があると、チョイスさんと北上田さんは言っている。その奥港は台風の被害を受け岸壁が使用不可能のため使用許可が下りていない。そして、以前から言われているように大浦湾には活断層もあり、埋め立ての海域のマヨネーズのような柔らかな地層と言われる軟弱地盤の問題がある。工事を再開するにも設計変更を余儀なくされるため知事権限が有効になる。

2度にわたる、辺野古の新基地反対をあげる知事選の結果にも関わらず、安倍政権の沖縄に対する思考は完全に停止している。選挙結果を重く受け止めるとか県民に寄り添うという言葉がこれほど空虚に響くことはない。

安保法制（戦争法）以後、日米軍事一体化はより一層加速している。朝鮮半島情勢が変化をしているにもかかわらず、防衛費は増加し続け、訓練は日常的に行われている。辺野古の新基地建設はもちろん、宮古島、石垣島などの南西諸島への自衛隊配備を強行している。安保法制を成立させ、軍拡を進め、果ては改憲をして日本を「本格的に戦争をする国」にしようとしている。憲法を守れという一方で、米軍基地の存在の根拠である安保条約のことを問題にしない本土の平和運動の質が問われていると思う。不戦ネットでは、微力ながらそのことを問いたい、この間の連続講座を企画してきた。

知事選の翌日の琉球新報の大玄小玄に阿部岳記者は知事選挙の結果を受けて、「少数派を差別し、人権を脅かす数の暴力を民主主義とは呼ばない。政権とそれを支える国民大多数が、沖縄に息づく健全な民主主義を傷つけてきた。4年間の猶予ができた。今度こそ民主国家日本が応える番だ。」と記している。今この国の民主主義は本当に危うい。いやもう崩壊が始まっていると言っても過言ではない。沖縄の新基地建設をとめる、ということがどういうことなのか、その方法をどこに見出すのか、本気で真剣に私たちは考え、答えを出さなければならないと思う。知事選の結果はそのことを私たちに突き付けている。



本土からの辺野古埋め立て用の土砂搬出計画を止めよう

署名にご協力ください

埋立てに必要な土砂約 2,100 m³のうち、約 75%は奄美や九州、瀬戸内海など県外 7 か所から搬入する計画です。外来生物により、沖縄島の生態系が壊されます。豊かな海を壊し、戦争のための基地建設に一粒たりとも故郷の土砂は使わせないと全国で繋がっています。